TOYO TIRES

Annual Report 2021

アニュアルレポート

社是

昨日より今日はより良くより安く、
需要者の為に各自の職場で最善を

私たちの使命（ミッション）

お客さまの期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、
豊かな社会づくりに貢献します。

私たちのありたい姿（めざす企業像）

一．私たちは、たゆまぬ技術革新によって、一歩先の未来を創る企業をめざします。

一．私たちは、挑戦心と独創的な発想にあふれた闊達な風土を持つ企業をめざします。

一．私たちは、企業活動に関わるすべての人びとと喜びを分かち合う企業をめざします。

私たちの持つべき価値観（TOYO WAY）

【 公正さ 】社会に正しく役立つことを旨として、私心のない公明正大な行動をとる。

【　誇り　】会社と仕事、自分自身に高い誇りを持ち、最後まであきらめない。

【 主体性 】何事にも、自らが主体となって受け止め、自らが主体となって取り組む。

【　感謝　】人と社会に思いやりと感謝の心を持ち、誠意を込めて力を尽くす。

【 結束力 】仲間とともに知恵と力を結集し、常に創意工夫と改良改善を続ける。

CONTENTS

3 データでみるTOYO TIRE

5 社長メッセージ

9 中期経営計画

11 事業概要

- 11 タイヤ事業
- 15 自動車部品事業／全社DXが進捗

16 コーポレート・ガバナンス

18 会長メッセージ

19 社外取締役メッセージ

22 役員一覧

23 TOYO TIREのサステナビリティ

25 連結財務諸表

31 国内事業所／関係会社

32 投資家情報

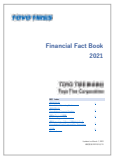
財務・非財務情報開示のツールについて
当社ではさまざまな情報開示ツールを提供しています。各情報の詳細は、当社ウェブサイトまたは情報開示ツールをご参照ください。

企業情報全般

会社案内
https://www.toyotires.co.jp/corporate/profile/

ウェブサイト
https://www.toyotires.co.jp/

財務情報



Financial Fact Book
https://www.toyotires.co.jp/ir/library/fact/

IR情報
https://www.toyotires.co.jp/ir/

非財務情報

サステナビリティの取り組み
https://www.toyotires.co.jp/csr/

将来見通しに関する注意事項
本レポートに記載されている将来の業績に関係する見通しや予測は、現在入手可能な情報にもとづいて判断したものであり、実際の成果や業績はさまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。したがいまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願いいたします。

データでみるTOYO TIRE

事業セグメント別売上高

タイヤ事業
354,641 百万円

事業内容
- 各種タイヤ（乗用車用、ライトトラック用、トラック・バス用など）の製造・販売
- その他関連製品の製造・販売

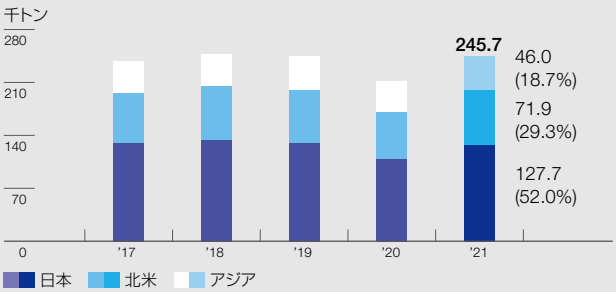
自動車部品事業
38,979 百万円

事業内容
- 自動車用部品の製造・販売

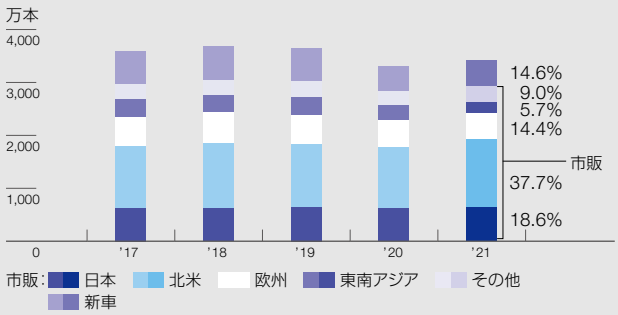
*「その他」セグメントの売上高および調整額が含まれますので、「自動車部品事業」+「タイヤ事業」の額にはなっていません。

タイヤ生産・販売データ

タイヤ生産量（新ゴム量）

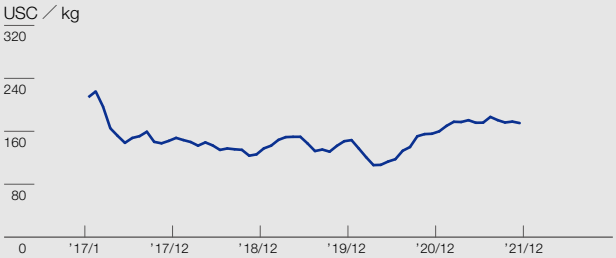


タイヤ販売本数



市場データ

天然ゴム TSR#20価格推移（SICOM）*1

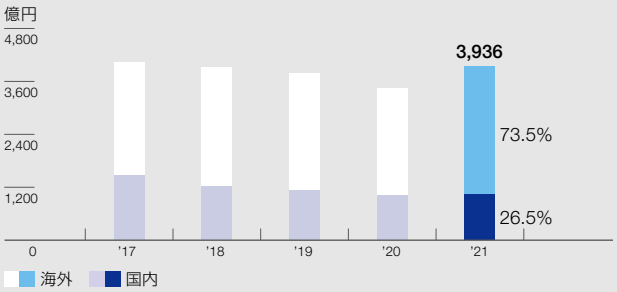


ドバイ原油 *2

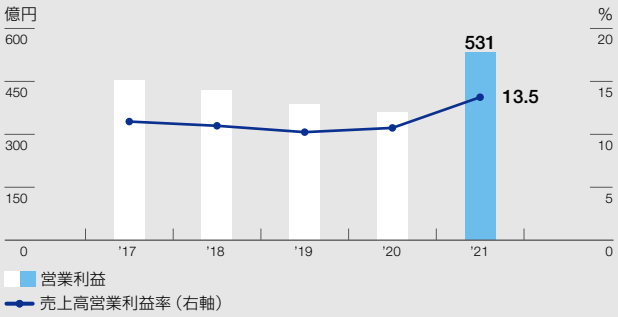
*1. 出所：Singapore Commodity Exchange Limited (SICOM)
*2. 出所：東京現物FOB価格

財務データ

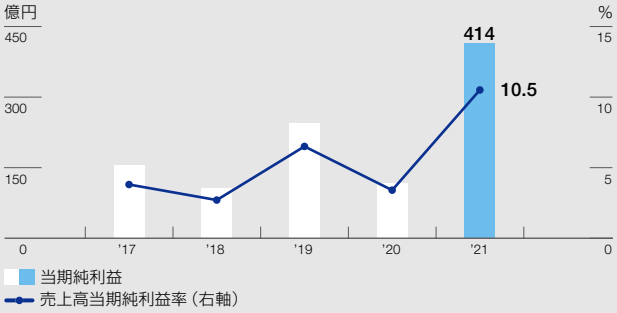
売上高



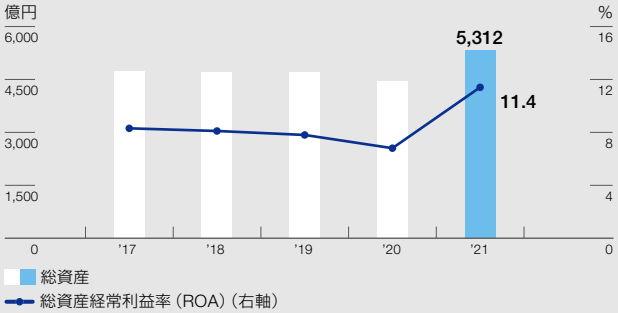
営業利益／売上高営業利益率



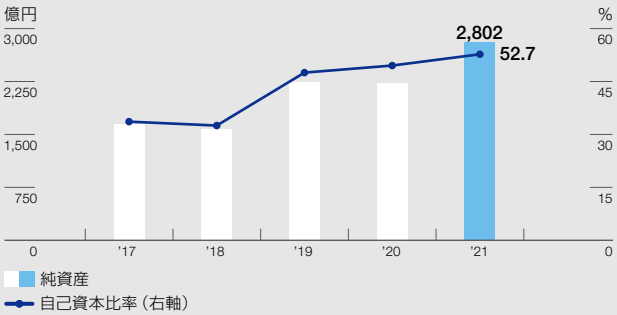
当期純利益*／売上高当期純利益率



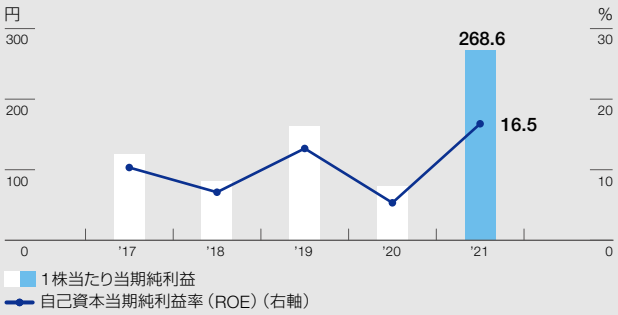
総資産／総資産経常利益率（ROA）



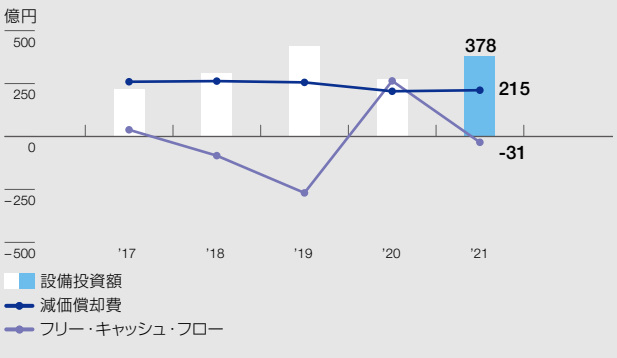
純資産／自己資本比率



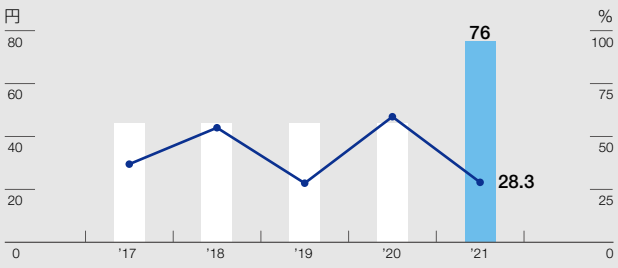
1株当たり当期純利益／自己資本当期純利益率（ROE）



設備投資額／減価償却費／フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり配当金／配当性向



* 当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

社長メッセージ

代表取締役社長＆CEO

清水 隆史

変化へ迅速・柔軟に適応し、
TOYO TIREの次なる成長に向け突き進む。
独自の価値創出を追求し、
持続可能なモビリティ社会の実現に貢献していく。

TOYO TIRE の現状や経営課題、中長期の方針・戦略について話を聞きました。

2021年度を総括してください。

新型コロナウイルス感染症のまん延から1年が経過した2021年は、世界的な拡大がさらに深刻化し、収束の兆しの見えない状況が続きました。国際経済を分断したこの未曽有の変化によって、当社の事業が受けた影響は決して小さいものではありませんでしたが、一つひとつの課題に向き合いしっかりと乗り越え、「中計'21」の初年度は順調な滑り出しを迎えることができました。

米国工場でタイヤの生産に携わる従業員数が一時的に不足し、供給の制約に見舞われる事態に直面しました。コロナ禍で低迷していた米国経済が受けた打撃から回復する局面において、ちょうど当社商品への引き合いも急増する中で生じた課題でした。

本社サイドでは、新型コロナウイルス感染症がまん延した2020年3月以降、日次で事業情報の把握に努めており、変化点に対する感度が研ぎ澄まされてきていることを私自身も実感しています。この場合も、現地拠点との密なコミュニケーションを通じて問題の所在、根本原因を正確に掌握するとともに、俎上に載せた解決策をあらゆる角度から検討し、最善策を実行するというアプローチを取りました。結果、早期のうちに適正人員数の確保と設備稼働率の回復が実現し、現在もお客さまからの旺盛な需要にタイムリーにお応えできるよう鋭意生産・販売活動に取り組んでいるところです。

日々継続しているマネジメントによるオンライン会議には社長である私をはじめ、生産・販売・技術・コーポレートなど各機能を統括している役員が集まり、各市場・各拠点の事業状況を日次で把握・共有しています。その過程で可視化された課題と事業経営に影響を及ぼし得るリスク因子の把握に努め、それぞれに対する打ち手の策定、実行へとつなげています。

先に述べた米国工場の従業員数が一時的に不足した問題に対し、原因の特定から最善策の実行に至るまでのプロセスを、迅速、かつ適切に推進させることができたのは、こうした取り組みが有効に機能している証左であると考えています。

さらに、全社全部門が横断的に連携しながら、こうした検討と対策を地道に進めた結果が2021年の業績につながったと確信しており、厳しい外部環境下にあっても「中計'21」で掲げる「変化へ迅速・柔軟に適応する力」が着実に備わってきています。

「中計'21」の中で成長戦略として位置づける「グローバルでの生産・供給体制の変革」においては、年産500万本のタイヤ生産を行なうセルビア新工場の稼働が大きなマイルストーンとなります。工場の稼働に向けた建設作業、設備導入作業に注力しましたが、コロナ禍の影響を受け、当初計画していた稼働開始時期に若干の遅れが生じました。現在、2022年7月稼働開始、2023年フル生産体制移行に向け、総力を挙げて準備作業を進めています。一方、年産300万本規模で汎用タイヤを生産してきた在マレーシアのSILVERSTONE工場については、大きなトラブルなく閉鎖を完了することができました。

また、日本市場では「大胆なハード再編」と「デジタルトランスフォーメーション（DX）によるソフト改革」の断行を進めています。販売体制を抜本的に刷新するため、大幅な固定費の削減と営業基盤の一大変革を計画的に鋭意推進しているところです。

2022年度の見通しを聞かせてください。

事業活動をサステナブルに行ないながら企業力を向上させていくために、当社は企業理念を最上位に「中計'21」や「サステナビリティ経営方針」で示した道標を全社員が常に確認するよう努めています。私は2022年を「自ら視界を開き、躍動に臨む年」と位置づけ、軸をぶらさず自律的に行動し、やるべきことを着実にやり遂げていくべく働きかけています。

先行きの不透明感がなかなか払しょくされず、地政学的リスクの顕在化を含め、むしろ世界の経済情勢はさらに混迷を深めつつあります。昨年来、当社の最重要市場である米国の経済は好調に推移してきましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響から世界的なエネルギーコストの上昇などインフレが急加速し、この鎮静化を企図した政策金利の大幅引き上げなど予断を許さない状況が続いています。

こうした環境下にあっても、当社の重要市場である米国で2018年に遂行した販路見直しの結果、当社商品を取扱うチャネルは約5,500から約40,000へと7倍強もの

拡大を実現し、この顧客基盤が下支えとなって、ワイドライトトラック用の大口径タイヤをはじめとする独自商品に対する旺盛な需要を獲得し、「中計 '21」に掲げる目標の達成に着実に歩を進めているところです。

しかし、当社を取り巻く事業環境は予測を超えたさまざまな変化を続けており、将来への確実な見極めは困難となっているのも確かです。こうした中でオールラウンドに規模を追うことはせず、「良質な利益の向上」をモットーとした独自方針を、全機能組織がベクトルを合わせて実現していくことが肝要だと考えています。セルビア新工場の稼働を起点として、あらゆる変化に耐えうるレジリエントなグローバル生産·供給基盤を再構築し、当社の強みを具現化する「重点商品」に対する需要をタイムリーに充足することで、不透明な時代変化に迅速・柔軟に適応する力、市場競争力の強化につなげていきます。

当社は「お客さまの期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献します。」と理念で謳う使命（ミッション）に沿って、また、強化を続ける経営基盤を原動力として、変革のスピードをさらに加速していきます。

2022年2月には「サステナビリティ経営方針」を公表しました。

2021年2月に公表した「中計 '21」で、当社は「サステナビリティ経営へのシフト」を謳いました。その1年後、皆さまにお伝えした当社グループのサステナビリティ経営方針では、事業を通じた社会課題の解決、社会価値の創出によって自らの存在意義を追求していく意思表明をしました。中長期的な視点で事業経営を推進し、経済価値と環境・社会価値とを両立せしめていくことが、これからの企業価値を形成するものと認識しています。

企業がサステナブルに事業活動を行ない、社会や関係する人々に喜んでいただける存在価値を追求していくわけですが、当然、企業のサステナビリティの前提には社会のサステナビリティが確保されなければなりません。そのための企業行動、企業活動を起こしていかねばならないと思っています。

当社が掲げたマテリアリティは3階層に区分しています。一番土台となる最下段の領域が「リスクマネジメント」ですが、これは社会の中で企業活動を行なううえで当然守らなければならないと考えているもので、世界と連帯して取り組む脱炭素やサプライチェーンでの取り組み、そして製造業として備えてしかるべき品質、安全性への約束です。

中階層に位置づけたのが「価値創出の基盤」。当社では人財がいきいきと能力を発揮し、未来を捉えるテクノロジーの発展基盤を持つことが、事業活動による価値創出を支える最も重要な要素であると位置づけています。

最後は事業を通じて社会に貢献していく技術、製品。当社では「価値創出」をマテリアリティの頂に位置づけました。タイヤメーカーの本領として、経済価値はもちろん環境・社会価値の実現をも追求していきます。

次世代通信インフラ・5Gが整備され、AIの発達、産業活用が進み、そして、移動手段である自動車の動力源が内燃機関を手放し、バッテリーによる電動モーターに移り変わろうとしています。これらのイノベーションが結びつく一大モビリティ変革の波が押し寄せる中、本格的なSUVやピックアップトラックといった当社が強みを持つ分野でもEV化が進むのは明白です。EV化された大型車両においても当社の大口径タイヤが選ばれ、走りの愉しみを持つ独自の存在感を放てるよう技術開発を進めてまいります。

当社の理念では、「感動や驚き」を生み出し、「豊かな社会づくり」に貢献することをミッションとしています。事業活動において当社独自の戦略から感動や驚きといった価値を生み出し、豊かな社会、サステナブルな社会づくりにつなげていきたいと考えています。

急激な環境変化にも柔軟に対応できる基盤の確立を梃子にして変革を期すとともに、自らの存在意義を追究し続けることで企業価値向上に努める所存です。皆さまにおかれましては引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長＆CEO

清水隆史

中期経営計画

重要経営指標から見る「中計’21」初年度の進捗状況

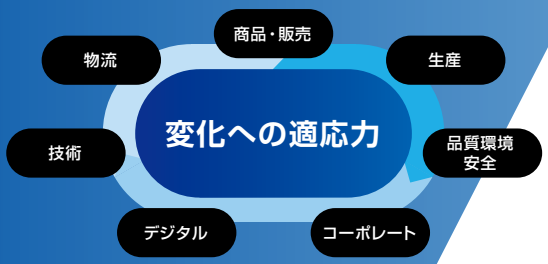
2021年を起点にした中期（5ヵ年）経営計画「中計’21」は、当社のあるべき姿や強みを再確認するとともに、起こりうる変化と独自の課題を直視し、企業ステージをさらなる高みへシフトアップするために、どのような変革を起こすべきかについて検討を重ね、策定したものです。

2019年、当社は「TOYO TIRE株式会社」に社名を変更し、タイヤと自動車部品を事業の中核に据え、自動車産業の一角を担っていく姿勢を打ち出しました。外部環境の目まぐるしい変化に対応するためにも、販売・生産・技術といった全ての機能をグローバルで連携し、変化に迅速かつ柔軟に適応する力を、さらに強化していきます。

重要経営指標

	目標値
連結営業利益率	14%超
連結営業利益	600億円
ROE	12%以上
重点商品販売構成比率	55%超
設備投資計画	5年総額1,940億円
配当性向	30%以上

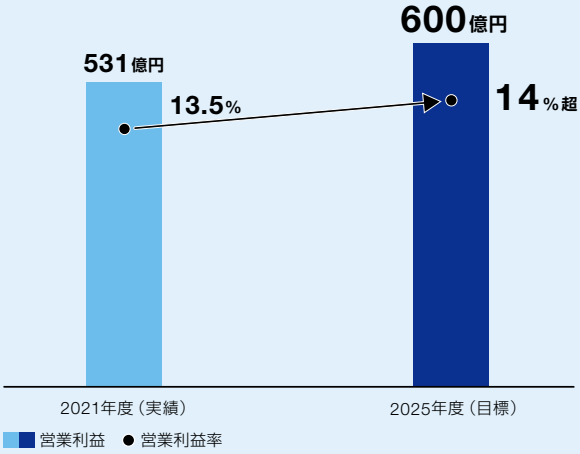
目指す姿



「中計’21」順調な滑り出し

「中計’21」では、効率性を重視した財務指標とともに、成長と還元のバランスを重視した財務方針を掲げました。重要経営指標を新たな企業ステージに向けての羅針盤とし、収益性と効率性を両輪にしてバランスの良い経営を推進しています。ここでは、重要経営指標の「中計’21」初年度の結果・進捗状況と、今後の展望を解説します。

営業利益・営業利益率



初年度の結果

当社の存在意義と位置づける高い採算性を示す連結営業利益率は13.5%、連結営業利益は過去2番目に高い531億円を計上しました。重要市場である北米において、重点商品に設定する大口径タイヤを優先的に供給したことに加え、高騰する原材料価格の影響を商品価格に転嫁することで、前年を上回る業績を達成しています。

今後の展望

コロナ禍からの需要急回復やロシア-ウクライナ問題など地政学的リスクの顕在化に伴い、原材料や海上輸送などのコストが高騰し、今後も高止まりする可能性をはらんでいます。この状況においても、当社は米国工場での増産体制構築、老朽化設備を有するSILVERSTONE工場の閉鎖など、効率性をさらに高める施策を結実させたほか、セルビア工場のフル生産体制を確立させることにより、「中計’21」に掲げた目標達成を実現していきます。

重点商品販売構成比率

■ 2021年度実績：53%
■ 2025年度目標：**55%超**

北米向け指標

販売本数比率

■ 2021年度実績：41%
■ 2025年度目標：**41%**

重点商品比率

■ 2021年度実績：56%
■ 2025年度目標：**58%**

売上構成比率

■ 2021年度実績：60%
■ 2025年度目標：**58%**

初年度の結果と今後の展望

重点商品販売構成比率は、当社の強みを具現化するタイヤを「重点商品」と定義し、目標とする営業利益率実現のために設定した当社独自の指標です。2021年度は、各市場で重点商品の拡販に努めた結果53%を記録し、目標とする「55%超」の達成に向けて順調な滑り出しとなりました。

2021年度の北米向け売上構成比率は、旺盛な需要に対応するため商品を優先的に供給した結果60%となり、目標値である「58%」を超える水準で推移しました。

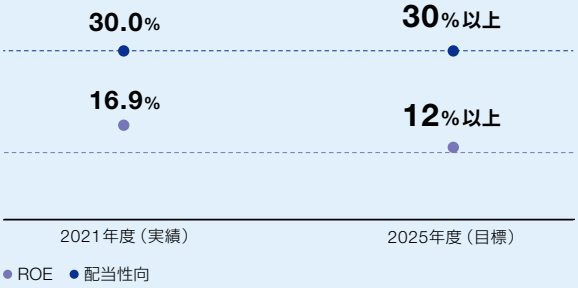
引き続き、重点商品の拡販や重要市場である北米市場におけるプレゼンスの向上に注力していきます。

重点商品例

OPEN COUNTRY A/T EX

NOMAD GRAPPLER

ROE・配当性向



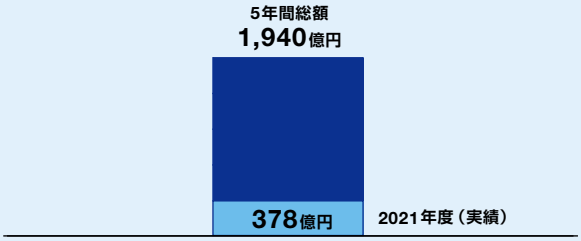
ROEは期末配当控除後の数値です。また、配当性向は一過性損益控除後の数値です。

初年度の結果と今後の展望

2021年度のROEは、利益の増加により目標の12%を大きく超えました。配当については、「中計'21」で掲げた「安定配当を維持しながら、一過性の損益を控除した当期利益ベースで30%以上」という方針に沿い、株主の皆さまに利益還元を行ないました。

今後も、高効率で質の高い利益の拡大に努めるとともに、創出したキャッシュ・フローを最適な資本構成となるよう配分することで、収益性・効率性の向上を意識した経営を推進していきます。

設備投資計画



設備投資：設備の維持・更新の投資+成長投資

初年度の結果と今後の展望

「中計'21」の5年間で総額1,940億円の設備投資を計画し、「成長投資」、「経営基盤の維持・再構築に必要となる設備投資」を推進しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う支出の先送りにより、当初の想定を下回る結果となりましたが、5年間の計画総額に変更はありません。セルビア工場の生産体制構築に加え、基盤強化・業務効率化・データドリブン経営のためのデジタルトランスフォーメーション（DX）、老朽化した工場設備のリノベーションなど、将来を見据えた投資を着実に進める計画です。

事業概要

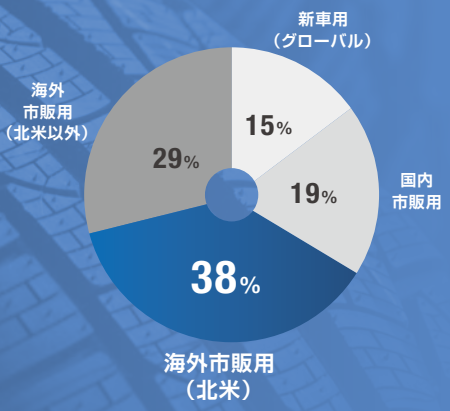
Tire Business

タイヤ事業

TOYO TIREでは、売上高の約9割を占める主幹事業として、乗用車用タイヤをはじめ、SUV／ピックアップトラック向けタイヤのほか、トラック・バス用タイヤなどを製造、グローバル市場に展開しています。

タイヤの市場は主に「新車用タイヤ（グローバル）」「国内市販用タイヤ」「海外市販用タイヤ」に分類され、当社では、特に海外市販用の北米市場向けが販売における大きなウエイトを占めています。

販売本数 エリア別構成比*（2021年）



*エリア別構成比は四捨五入して算出していますので、合計が100%を超過しています。

Main Brand

TOYO TIRES

乗用車用からトラック・バス用タイヤまで、フルライン・アップするブランドです。

オフロードタイヤシリーズ「OPEN COUNTRY」や、快適さと運動性を追求したプレミアムタイヤシリーズ「PROXES」、氷上での高い制動性能に定評がある冬用タイヤ「OBSERVE」など、北米・日本を中心に、グローバルに展開しています。

乗用車用タイヤでは、ウルトラ・ハイパフォーマンスタイヤ「PROXES Sport2」を欧州で、ミニバン専用タイヤ「TRANPATH mp7」を日本で発売しました。また、トラック用タイヤでは、建築や工事の現場などさまざまな場面で力を発揮する「M325」を北米で発売し、高い評価を得ています。

NITTO

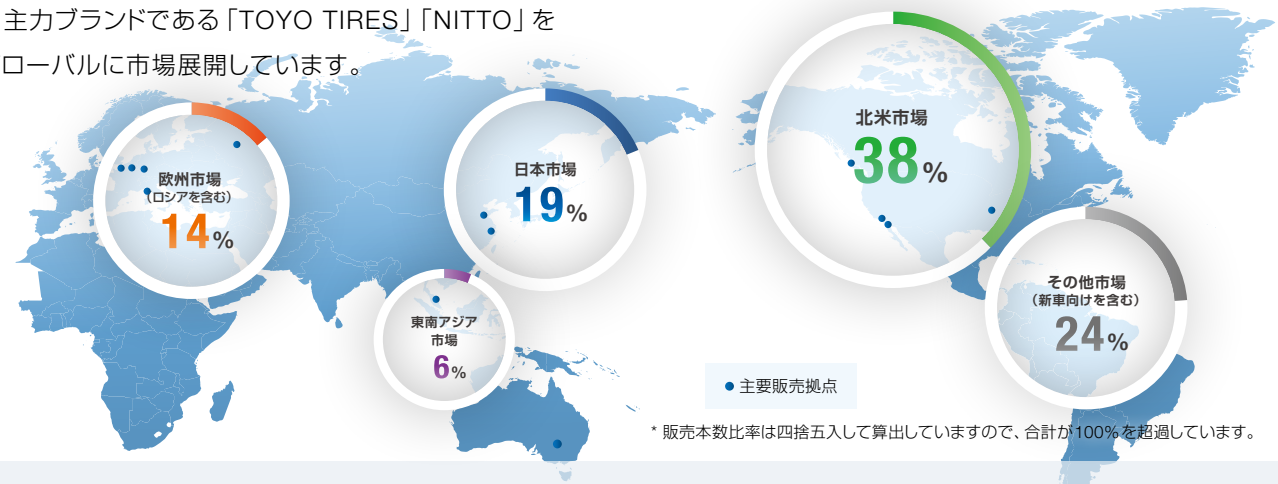
エンスージアスト（車好き）の求める商品づくりをモットーとし、自由な発想のもと革新性と創造性を融合させた戦略ブランドです。

ドレスアップやチューニングを好む北米のニッチ市場を中心に熱狂的なファンに支持されており、SUV/CUV用オフロードタイヤ「NOMAD GRAPPLER」など、市場ニーズを捉えた新商品を積極的に展開しています。

Sale

主力ブランドである「TOYO TIRES」「NITTO」をグローバルに市場展開しています。

2021年グローバルタイヤ販売本数比率



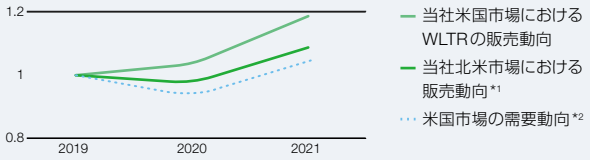
＊ 販売本数比率は四捨五入して算出していますので、合計が100%を超過しています。

成長戦略が奏功し、柱の市場で販売好調

▶ 北米市場で高まる当社製タイヤへの需要

ニーズを捉えた高付加価値の新商品の継続的な投入などにより北米での販売は堅調。その中でも特に評価が高いワイドライトトラック用タイヤ(WLTR)の販売は好調に推移。バックオーダーも高水準で推移しており、WLTRを優先的に供給し、旺盛な需要に対応。

米国市場の需要(当社調べ)と当社販売の動向
(2019年の販売数量を1とした場合の2年間推移)



*1 米国のほかにカナダ、中南米を含む
*2 米国タイヤ製造者協会(USTMA:U.S. Tire Manufacturers Association)の統計情報から算出

「PROXES CL1 SUV」が2021年度グッドデザイン賞を受賞

当社のSUV専用低燃費タイヤ「PROXES CL1 SUV」が、2021年度グッドデザイン賞を受賞しました。総合的なデザイン評価等を日本で唯一行なう本賞において、SUVのイメージと調和する流麗なデザインと静粛性や耐摩耗性といった性能を高次元で両立している点が評価されました。

「TOKYO AUTO SALON 2022」に出展

2022年1月に幕張メッセ(千葉市)で開催された世界最大級のカスタムカーショー「TOKYO AUTO SALON(TAS)2022」にブースを出展しました。

TASは、カスタムカー文化を広げることを目的に1983年からスタートし、2022年は2年ぶりに来場者を会場に迎えて開催されました。

ブースには新製品を装着したSUV車両やレース参戦車両を集結させるとともに、さまざまなイベントを通して製品の魅力を訴求しました。また、ブースと連動するスペシャルWebサイトを開設、リアル・オンラインを問わず来場者とコミュニケーションを図る新たな形でのイベントとなりました。

「SCORE BAJA 400」で「OPEN COUNTRY」装着車両が総合優勝

2021年9月14日から19日にメキシコで開催されたオフロードレース「第2回 SCORE BAJA 400」において、当社がサポートするBryce Menzies(ブライス・メンジス)選手のチームが総合優勝し、Jason McNeil(ジェイソン・マクネール)選手がTrophy Truck Spec部門でクラス優勝しました。

BAJA 400は、起伏に富んだ砂漠地帯や岩場の多い山岳地帯をノンストップで走る全行程約644kmの、世界で最も過酷なオフロードレースのひとつです。

当社がサポートする車両には、「OPEN COUNTRY M/T-R」を装着、優れた耐久性とパフォーマンスを発揮し、エラーやペナルティなく完走したBryce Menzies選手の総合優勝に貢献しました。

Technology

グローバル3極体制での開発を推進

技術・商品をグローバルに共有し、開発速度を加速させます。

「ダカールラリー 2022」で「OPEN COUNTRY」装着車両がクラス優勝

左から1位のLaurent Lichtleuchter（ローラン・リシトロイシター）選手／三浦昂選手、2位のJean Michel Polato（ジャン・ミッシェル・ポラト）／Ronald Basso（ロナルド・バソ）選手

2022年1月1日から14日にサウジアラビアで開催された「ダカールラリー 2022」において、オフロードレースを想定して開発した「OPEN COUNTRY M/T-R」を装着したトヨタ車体株式会社のラリーチーム「チームランドクルーザー・トヨタオートボデー（以下、TLC）」が市販車部門で優勝、9連覇を達成しました。

ダカールラリー2022は、砂丘や岩場に加えて、降雨で状態が悪化した路面もあるコース上の各所に設けられたスペシャルステージ（競技区間）の累積走行タイムを競うもので、競技区間をつなぐ移動区間を合わせた総走行距離は約8,000km以上に及びます。こうした厳しい環境下、当社が提供した製品が高い悪路走破性や耐外傷性を発揮、また、エンジニアが帯同してサポートするなど、TLC参戦車両のワンツーフィニッシュに貢献しました。

ダカールラリー　プロジェクトマネージャー　坂田利文（OEタイヤ開発部長）

2020年10月にスタートしたダカールラリー活動は、技術・生産・販売・商品企画の垣根を越えた全社活動として取り組んできました。技術領域では、この活動を通じて設計技術力と耐久性評価技術力を向上させることで、SUV商品の差別化商品の開発につなげていきます。

タイヤ開発に従事した松原圭佑（OEタイヤ開発部）

ダカールラリー向けのタイヤ開発では、「走破性」と「耐久性」の強化が課題でした。砂漠を走り抜くタイヤ接地面の形状に着目し設計、鋭利な岩場など想定路面を模した試験・評価を繰り返したことで、TLCの優勝に貢献することができました。

エアレスタイヤ「noair」の性能が進化

「noair」をゴルフカートに装着し、試乗会を開催

当社が開発中の「noair（ノアイア）」について、車両を支えるスポーク構造の耐久性を従来から約10倍向上させ、空気入りタイヤにより近い操縦性を実現し、ゴルフカートに適応させました。

当社は空気を必要としないエアレスタイヤの開発を2006年から進め、2017年に軽自動車での走行が可能なレベルに到達したとして、「noair」のコンセプトを発表しました。

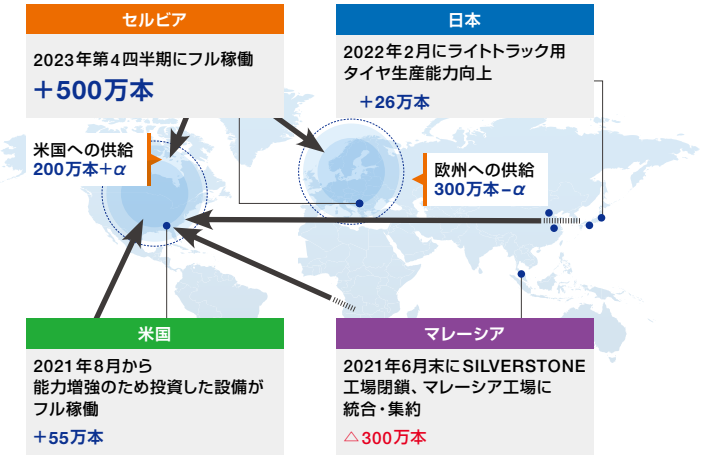
「noair」の開発においては、次世代のモビリティ社会に向けた「パンクレス」、空気圧の管理を必要としない「メンテナンスフリー」に加え、サステナブルな社会に貢献するよう、路面と接するゴム層を貼り替え繰り返し利用する「リトレッド」やリサイクル可能な材料の採用など、新たな付加価値を検討しています。

Production

グローバルでの最適生産・供給体制を構築

当社グループは、「中計'21」で「グローバルでの最適生産／供給体制構築」を掲げ、各種施策を推進しています。セルビア工場の新設（下記参照）や米国工場などの既存工場で生産能力を増強する一方、2021年6月には、マレーシアの生産拠点の一つで、設備の老朽化が進む「SILVERSTONE BERHAD」を閉鎖しました。

高い生産性を持って、当社が強みとする市場セグメントを中心に製品を供給できる生産体制の構築を、引き続き推進します。



セルビア工場の稼働を開始

2022年7月、当社グループにおける欧州初の生産拠点となるセルビア工場の製造ラインが稼働を開始しました。

セルビア工場は、これまで生産拠点がなかった欧州における地産地消化を実現するとともに、需要が旺盛な北米市場への輸出拠点としての役割を担います。稼働後は、段階的に生産量を引き上げ、2023年下期には年間約500万本（乗用車用タイヤ換算）の生産体制を確立する計画です。

また、当工場は、最新の生産システムを採用し製造の高効率化を図るとともに、ドイツにあるR&Dセンターと連携した高品質な商品開発により、高い競争力を持った製品を供給していきます。セルビア工場の生産体制の確立により、各生産拠点の供給体制を見直し、「中計'21」で掲げる「グローバルでのタイヤ供給体制の最適化」を推進します。

建設終盤を迎えたセルビア工場全景

柔軟な供給アロケーションにより、大口径タイヤの供給力を強化

米国ではワイドライトトラック用タイヤ（WLTR）を中心に、大口径タイヤの旺盛な需要が継続していることから、米国の生産拠点「TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.（TNA）」では、年間55万本のWLTRの生産能力を持つ第5期第2フェーズが2021年8月に稼働を開始しました。

また、仙台工場では、老朽化した生産設備を更新し、2022年2月から北米市場向けのライトトラック用タイヤを増産しています。約26万本を仙台工場からの供給に切り替えることで、TNAにおけるWLTRの生産比率を高め、旺盛な需要に応える最適な生産体制を構築しています。

TNA 第5期第2フェーズの工場内観

TNA全景

事業概要

Automotive Parts Business 自動車部品事業

TOYO TIREでは、振動制御の技術を生かし、自動車の操縦安定性と静粛性を高める製品を提供しています。
自動車メーカーのニーズに合わせた製品をスピード感を持って提案することで、サプライヤーとしての確固たる地位の確立に努めています。
また、自動車の生産拠点が世界各地に展開されていることを踏まえて、日本・米国・中国を中心に生産体制を整備し、最適な供給網の実現に注力しています。

Main Products

エンジンマウント／モーターマウント

エンジンや電気自動車のモーターを車体に支えるゴム部品で、エンジンやモーターの発する揺れをコントロールし、振動・騒音を抑制する機能を持ちます。さまざまな振動などを抑える「液封入タイプ」など、独自の技術により開発した高機能製品もライン・アップしています。

液封入タイプのエンジンマウント

足回り部品

路面からの衝撃の緩衝などの役割を持つサスペンションに装着される防振部品「ブッシュ」などを提供しています。

ブッシュ

等速ジョイントブーツ

エンジン動力を車輪に伝える等速ジョイント内の潤滑油（グリース）を密封する部品で、外部から泥や石、水などが入ることを防ぎ、等速ジョイントの潤滑を維持しています。

等速ジョイントブーツ

全社DX（デジタルトランスフォーメーション）が進捗

タイヤ事業
自動車部品事業

DX推進の基礎を固め、新たな企業ステージに向け着実に歩みを進めています。

当社では、DXを「デジタル刷新を梃子としたBPR（業務改革）をグローバルで浸透させることを通じて、全社的に業務を高度化し、効率的な体制に変革させること」と位置づけています。

また、「中計'21」で目指す今後のさらなる進化・成長に向け、DXを3階層に区分して推進しており、2020年に引き続き第1階層の「経営基盤強化」、第2階層の「収益性向上」の取り組みが進捗しています。

具体的には、2021年はBPRの一環として、販売業務の効率化と物流の最適化に向け、国内販売拠点の統廃合や、需給業務最適化に向けたサプライチェーンの構築と実業務への展開を進めました。

このほか、ERP（基幹業務システム）刷新やデータ基盤整備にも着手しており、経営基盤強化を通じてDX推進の足場を盤石なものにしながら、第2階層、第3階層の取り組みを推進していきます。

DX					
	③価値向上 商品・サービス革新・提供価値の向上	顧客志向のものづくり	メンテナンス・サービスの充実	デジタルチャネル・情報コンテンツ	ソリューション・サービス事業創出
	②収益性向上 データドリブン経営・業務効率化	技術・商品開発ROI最大化	需給・在庫・製造最適化	営業生産性向上メリハリづけ	データ駆動型経営・採算管理
	①経営基盤強化 しくみの再構築・デジタル基盤整備	製造・物流拠点設備インフラ	統合データ基盤デジタル基盤	グローバル業務モデル・ルール	グローバルITガバナンス強化

BPRの推進
DXによる物流・国内営業体制の再構築・新業務設計

新ERP稼働開始
セルビア工場・カナダ販売会社で先行導入
↓
本社・グローバル拠点に順次展開

データ基盤整備
データドリブン経営の礎となるデータ基盤の整備に着手

コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社グループは、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を目的として、コーポレートガバナンス・コードの原則を適切に実践しています。株主の権利・平等性を確保し、株主以外のステークホルダーとの適切な協働および対話に努め、そのための適切な情報開示と透明性の確保に取り組んでいます。取締役会においては、株主に対する説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、収益力の向上、資本効率の改善などを図る役割・責務を適切に実践しています。

また、理念において、常に社会のために正しい仕事を通じて役に立つことを判断基準の第一義に置き、公正な心で人と仕事に向き合い、公明正大に行動することを掲げています。その理念の体現に必要なコンプライアンスの強化の取り組みにおいて、誠実に事業活動を行なうためのグループ各社共通の行動原則として「TOYO TIREグループ企業行動憲章」を、そして役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章を実践するために「TOYO TIREグループ行動基準」を定め、グループ全体への浸透を図っています。

ガバナンスサマリー

組織形態
監査役設置会社

取締役 9名
うち社外取締役 3名

監査役 4名
うち社外監査役 3名

独立役員（監査役含む）
6名

取締役会開催（2021年度）
17回

社外取締役の取締役会出席率（2021年度）
100%

株主・投資家さまとの対話

当社は、年1回株主総会を、四半期決算ごとに「決算説明会」を開催しています。通期および中間の決算発表時には、経営トップから機関投資家や証券アナリストの皆さまに、業績動向や将来の展望、事業環境や市場の動きをお伝えしています。決算発表以外にも、社長をはじめとするマネジメントクラスと機関投資家とのエンゲージメント機会を複数回設けました。

また、海外を含めた機関投資家・アナリストの皆さまのそれぞれの関心事に対して、IR担当者がお答えするコミュニケーション機会（個別取材対応）も四半期ごとに設け、当社グループの経営に対する理解促進を図っています。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大時期より、決算説明会の開催をテレフォンカンファレンス形式に切り替えて、投資家の皆さまとのコミュニケーションを継続しているほか、行動制限が緩和される中で、展示会におけるブース説明会を開催するなど、事業に対する理解を深めていただくイベントを再開しています。

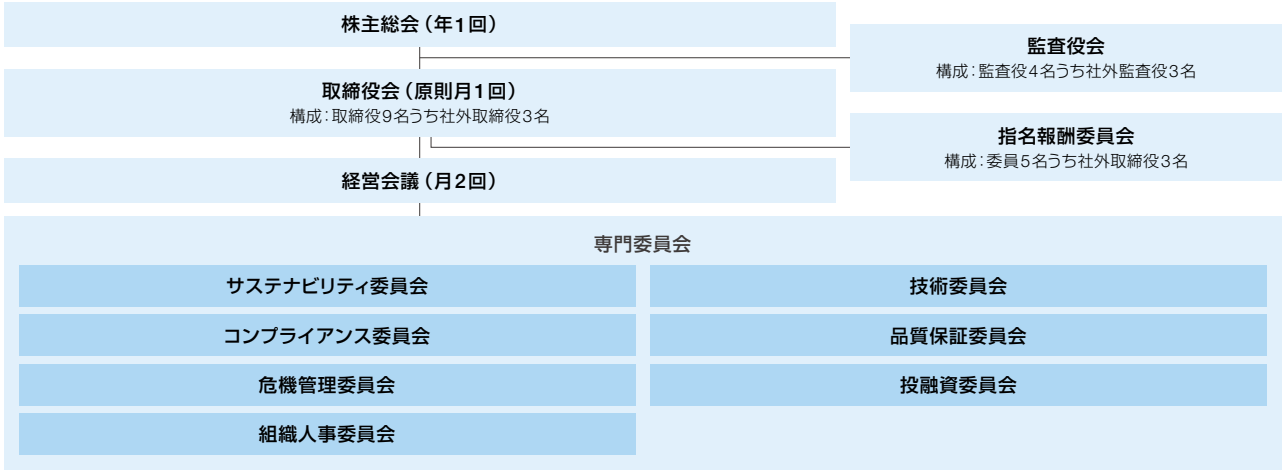
コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制として、意思決定・監督機関である「取締役会」、執行の意思決定機関である「経営会議」、分野別の審議・協議機関である「各種専門委員会」、そして取締役会および取締役の職務執行の監査機能を果たす機関として「監査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えています。

また、当社は取締役会の諮問機関として任意の独立した指名報酬委員会を設置しています。

このほか、全取締役・監査役に対して取締役会の運営等に関する記名式アンケートを実施し、実効性についての分析および評価を行なっています。第三者に委託した分析・評価の結果、前年度から継続して多くの項目において評価が高く、特に経営の監督については、6年連続で高い評価を得ています。

ガバナンス構造（2022年4月時点）



指名報酬委員会メンバー構成

	取締役								
	会長	社長&CEO	執行役員				社外取締役（独立役員）		
氏名	山田 保裕	清水 隆史	光畑 達雄	井村 洋次	笹森 建彦	守屋 学	森田 研	武田 厚	米田 道生
指名報酬委員会	○	◎					○	○	○

◎：委員長

当社取締役のスキル・マトリックス

氏名	役員区分	社外	特に専門性を発揮できる分野 （◎：主なスキル ○：その他のスキル）							指名報酬委員会
			企業経営	営業・マーケティング	研究開発	製造・品質	財務・会計	法務・リスク管理	海外経験	
山田 保裕	取締役会長		○	○				○	◎	■
清水 隆史	代表取締役社長&CEO		◎	○			◎	○	◎	■
光畑 達雄	取締役執行役員		○	◎					◎	
井村 洋次	取締役執行役員		○		○	◎			○	
笹森 建彦	取締役執行役員		○				◎	◎	○	
守屋 学	取締役執行役員		○	○	◎	○				
森田 研	取締役	■	◎		○	○				■
武田 厚	取締役	■	◎	○				○		■
米田 道生	取締役	■	◎				○	○		■

WEB コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご確認ください。
https://www.toyotires.co.jp/ir/library/governance/

会長メッセージ

持続的成長を支えるガバナンスのたゆまぬ進化を標榜して

取締役会長
山田 保裕

サステナブルな視点での意思決定により、経済価値と環境・社会価値とを両立

当社グループは2022年2月に「サステナビリティ経営方針」を公表しました。この方針を取締役会で意思決定する際には、当社理念で示されている存在意義を左右する最重要課題であるとの共通認識の下、本方針に沿った活動推進を全社運動とするとともに、あらゆるステークホルダーに双方向で説明し、継続的に検証・改善していくことが不可欠であるとの覚悟が確認されました。取締役会は今後、サステナビリティ経営方針に沿った活動の進捗状況をモニタリングしていくとともに、必要となる施策については後押しをしていくことになります。

サステナビリティ経営においては、「トレード･オフ」思考になりがちな経済価値と環境･社会価値の関係をいかに「トレード･オン」の発想に転換していくかが鍵ですが、そのためには3つの切り口が必要だと思います。1つ目は10年から30年という中長期の時間軸の視点で事業を俯瞰すること、2つ目は従来の技術やビジネスモデルを超えた発想をデジタルトランスフォーメーション（DX）やイノベーションを駆使して具現化すること、3つ目はあらゆるステークホルダーと連携し、各当事者の個々の成果のみならず、全体として生み出す成果（コレクティブ・インパクト）を重視することです。取締役会においては、長期視点での議論とあらゆるステークホルダーとの関連性を確認するプロセスを経た意思決定が、これまで以上に重要になると考えています。

企業価値向上に向け、さらに強靭な取締役会へ

中長期的に企業価値を向上させるガバナンス体制には「多様性」が不可欠です。経験や価値観、スキル面での「認知的多様性」は監督機能の実効性を高めるものであり、その観点から、当社の社外取締役全員が異業種他社での元経営者としての見識を有していることは特記すべきと思います。こうした構成面に加え、運用面では取締役会に提供される情報の品質向上や緊張感のある本質的議論の充実を図ることによって、当社取締役会の意思決定の品質は年々高まっていると感じています。

また、取締役会は、単に是非を判断するのではなく、ボトルネックの解消のために変化に取り組むべき課題があるのであれば、新たなシナリオの策定やその推進を執行サイドに促していくことも必要です。さらに、企業価値向上に不可欠となるもの、たとえば、人的･知的資本の構築に向けた人財や知財といった無形資産に対する積極的先行投資などを促す役割を担っているものと考えています。

経営は、原則的な軸をぶらさないことが原点ですが、一方、外部環境の変化や施策の進捗状況によっては、レジリエントに軌道修正する変革力が必要です。目標とする姿やKPI、それらに向けたロードマップを念頭に、アジャイルな変革を後押しする役割も持った取締役会としてさらなる進化を模索してまいります。

社外取締役メッセージ

本質を見極め、
地に足を付け成長の確度を高める

社外取締役
森田 研

2021年は、高い営業利益率を確保するなど、好業績となりました。一方で、ビジネス規模の地域間の偏りは依然大きく、今後どういった地域バランスを目指すのか、また、そのためにどういった施策を実行するのかを明確にする必要性を感じています。

2021年に公表した「中計'21」では、次の成長への強い思いを示しましたが、その思いを実現するためには、目標をそれぞれの地域や商品セグメントまで落とし込んだうえで浸透を図り、計画を実行する必要があります。「強みは何か」「その強みは意図して得られたものか」「より強化するには何が必要で、何が不要か」などの観点から最適解を導き出し、目標達成のための実力を磨かなければなりません。実力や企業体質に合わせた計画に落とし込むこと、そして計画を確実に達成するための施策を打てているか丹念にチェックすることで、成長の確度を高めることができます。こうした地道な取り組みにより企業体質が強化され、ひいては持続的な成長につながると考えます。

さて、持続可能な社会に向けて世の中が大きく変容しています。社会の要求は時代によって異なりますが、変化の波が大きい中で本質を見極め、結果を出すことの難しさが増しています。例えば、EV化はモビリティ社会の大きな変革の波です。この流れが当社にどう影響するか本質を見極め、ニーズを上手く汲み取っていきながら強みを生かすことが重要です。このためには、社内の体制も課題と感じています。当社は良い気質を備えた社員が多いのですが、マネジメント層の、人を動かす力には改善余地があると考えています。上に立つ人は、明確に具体的な目的を示し意欲を喚起する仕掛けを作る、重要な役割を担っていることをもっと強く意識すべきと考えます。サステナビリティの取り組みについても、スタートを切ったばかりですが、全社での活動として浸透、推進するためには、目的やスローガンを言い続けることが必要だと思います。

取締役として、自分の軸を持って、現状を客観的に分析し、素直に考え、率直に発言することに努めています。自らの強い意思・方針・計画により、企業体質を強化し、持続的な成長を実現するための一助となるため、引き続き当社の発展のため貢献してまいります。

さまざまな課題に目を配りながら、持続的成長への土壌を作り、芽を育む

社外取締役
武田 厚

2021年は、原材料価格や海上輸送運賃の高騰する厳しい環境下において、商品構成の高度化と価格転嫁を図った結果、業績は順調に推移しました。主力市場である米国での需要は旺盛で、特に当社が強みを持つ大口径タイヤの販売は堅調です。これは、経営資源を集中的に投下することによって、事業の柱に育て上げたもので、今後は、これがより強固な柱となるよう、存在感を確固たるものにしていく必要があります。

一方で、日本における課題の一つとして、老朽化した生産設備のリノベーションがあります。セルビア工場がフル稼働するタイミングで、桑名・仙台両工場において優先順位を付けて将来を見据えた投資を着実に実行する必要があります。また、国内販売においては、既に着手している営業・物流拠点の統廃合、在庫管理方法の見直し等を推進し、事業の付加価値をさらに高める取り組みを進めています。その過程では、現在全社で進めているデジタルトランスフォーメーション（DX）が大きな役割を果たすと思います。

DXについては、セルビア工場の開設・フル稼働にあたって、経営管理や事業運営に資する体制整備に活用しようとしています。そして、これを横展開することによって、開発・生産から販売に至るまでの効率の向上を、日本はもちろんのことグローバルで達成することを期待しています。また、日本においては、単に生産性の向上のみならず、労働力不足などの各種課題解決に効果を発揮することと思います。

さて、コーポレート・ガバナンスについて議論される機会が増えていますが、経営体制を考えるときには、ニーズを明確にする必要があります。形式だけにとらわれることなく、当社の実情に合致した体制の構築を常に検討していかねばなりません。特に日本の製造業には、伝統的に「社会の発展に寄与する」という考えが根強くあります。良い品を適正な価格で販売し、従業員や地域社会を大切にしてきた歴史があります。これは正にサステナビリティ経営の真髄とも言えるもので、こうした精神は、当社の理念でも示されており、これに照らして新たな課題に取り組まなければなりません。特に脱炭素の分野では、当社が具体的に実行できることを時間軸に沿って整理し取り組んでおり、引き続き地に足を付けて推進することが重要です。

持続的な成長には、「中計'21」で設定した目標の達成と同時に、次なる成長の土壌を作り、芽を育む必要があります。その過程でのさまざまな課題に目を配るとともに、取締役の一人として議論・意思決定を地道に積み重ねることで、当社のさらなる成長・発展に力を尽くしてまいります。

企業価値の源泉となる活動として サステナビリティを推進

社外取締役
米田 道生

グローバルで事業を展開する企業にとって地政学的リスクをはじめとするさまざまなリスクは避けられず、リスク管理が重要になります。セルビア工場開設を契機に、グローバルでのリスク管理体制を再構築する必要性も感じています。当社は新型コロナウイルスの感染拡大による各種リスクに対して迅速・柔軟に対応しました。円安影響など外部環境の後押しもありましたが、こうした取り組みが2021年の好業績につながったと認識しています。一方、このような状況下では、どうしても足元が見えにくくなることもあり、リスクを過小評価せずに、常にチェックする体制が必要だと考えます。

現在推進している「中計'21」の目標を達成するには、環境変化に適合する基盤づくりが重要です。日本を中心にした日米欧亜の重要市場における体制を有効に機能させるためには、現地の実情を的確に把握できる人材の育成とデジタルトランスフォーメーション（DX）が重要な要素になります。DXは業務プロセスの変革が前提にあり、業務を担う現場が「変える」意義を理解したうえで推進しなければなりません。社内でのベクトルを合わせた変革を着実に進めながら、グローバルで情報やデータを連携させることは、効率性を高めるとともに、それぞれが持つノウハウなどを有機的に結びつけることになり、新たな付加価値の創出につながることから、大きな期待を寄せています。

取締役に就任して2年が経過しました。当社の取締役会におけるあらゆる観点からの活発な議論は、意思決定やモニタリング機能の実効性を高めるものだと感じています。近年、コーポレート・ガバナンスの観点から取締役会の多様性が求められています。この多様性とは「環境変化が速い中、あらゆる価値観を持って意思決定することでリスク耐性を高める」ものであり、形を整えることが目的ではありません。実効性の観点での「当社にとっての最適なガバナンス」を前提に多様性を進める必要性を感じています。サステナビリティも、形だけではなく明確な目的を共有して持続的に取り組むべき課題です。こうした取り組みの成否には社員の機運が重要な要素になります。企業価値の源泉になる活動として、全社員が意義を理解したうえで推進しなければなりません。

2021年は好業績となり「中計'21」は幸先のよいスタートを切りました。この流れを継続していくためにも、また、株主の負託に応えるためにも、固定観念にとらわれることなく議論や意思決定に引き続き携わってまいります。

役員一覧（2022年3月25日現在）

取締役

*1. 執行役員と兼務
*2. 社外監査役

取締役会長

山田 保裕

代表取締役社長&CEO

清水 隆史*1

取締役

光畑 達雄*1

井村 洋次*1

笹森 建彦*1

守屋 学*1

社外取締役

森田 研

武田 厚

米田 道生

監査役

常勤監査役

武次 聡史

矢野 雅夫*2

監査役

天野 勝介*2

松葉 知幸*2

執行役員（取締役との兼務除く）

常務執行役員

水谷 友重

金井 昌之

執行役員

鈴木 伊織

宮崎 祐次

蓮見 清仁

高橋 英明

下村 哲生

栗林 健太

水谷 保

TOYO TIREのサステナビリティ

「中計'21」では、サステナビリティ経営へのシフトを掲げ、事業経営にサステナビリティ、ESGをビルトインすることを打ち出しました。2022年2月にサステナビリティ経営方針を発表、特定したマテリアリティを軸に取り組みを推進しています。

TOYO TIRE グループのサステナビリティ方針

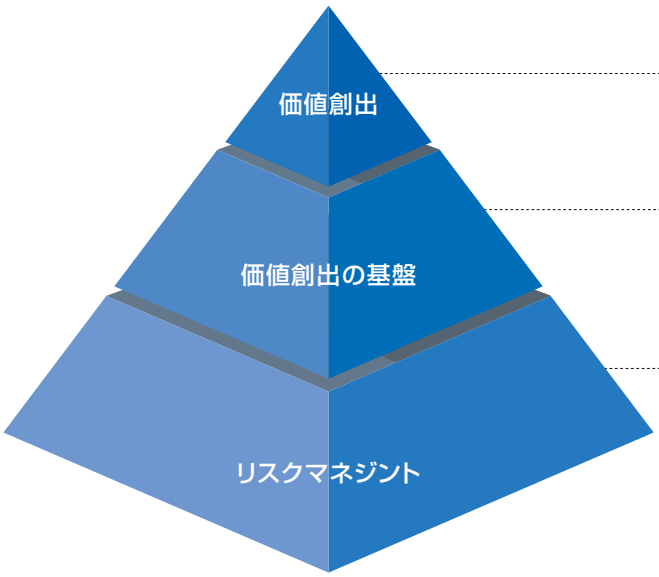
「企業活動上のあらゆる働きがすべて社会と将来につながっている」という自覚を強く持ち、事業を通じた社会課題の解決、社会価値の創出によって、自らの存在意義を追求していきます。

当社は次の5つの視点を携えて取り組むことで、サステナビリティを事業経営に統合していきます。

1	理念に基づく TOYO TIREらしさの追求	あらゆるサステナビリティテーマにおいて常に理念に接続して捉え、判断し、当社らしい独自性の追求につなげる
2	中長期目線の推進	会社にもたらす機会・重要となるリスクを、中長期的な時間軸からマテリアリティとして明確化し、取り組む
3	持続可能な社会への貢献	"社会の持続可能性＝事業成長の前提条件"という認識の下、全企業活動を通じてグローバルに社会課題の解決に努める
4	価値創造による好循環	製品・サービスの価値を高め、得た利益をさらなる価値創造の源泉に投資し、価値の増幅サイクルを確立する
5	ステークホルダーとの連携・協働	サプライチェーンの上流・下流と連携・協働し、国内外の関連機関・団体と協調を図り、対話を通じて企業価値を向上する

TOYO TIREグループのマテリアリティ

TOYO TIREグループがサステナビリティを推進するにあたって、中でも優先して重点的に取り組む事項を特定しました。「価値創出」、「価値創出の基盤」、「リスクマネジメント」の3つの領域において、引き続き取り組みを推進していきます。



- 持続可能なモビリティ社会の実現に寄与する
- 豊かなモビリティライフを支え、創造する

- 多様な人財の挑戦と働きがいを創出する
- 次世代モビリティの技術革新を続ける

- 全企業活動における脱炭素を追求する
- サプライチェーンのサステナビリティを促進する
- モノづくりの根幹（品質と安全性）を守り抜く

マテリアリティを軸としたサステナビリティへの取り組み

2021年に特定したマテリアリティに沿って、以下のとおり取り組みを進めています。

マテリアリティ		取り組み
価値創出	持続可能なモビリティ社会の実現に寄与する	• モデルチェンジごとの低燃費性能のグレードアップ　• 軽量化 • EV対応商品強化　• 製品ライフとWET制動の両立　• 摩耗診断サービス
	豊かなモビリティライフを支え、創造する	• SUVやピックアップ車のEV化に対応する技術開発 • 北米市場動向を捉え、差別化したSUV・CUV商品開発
価値創出の基盤	多様な人財の挑戦と働きがいを創出する	• 多様な人財が有機的に協働し、働きがいを持って成長・活躍する仕組み • 個性と質と能力を極める育成システム
	次世代モビリティの技術革新を続ける	• 環境や電動車特有の技術確立　• 環境配慮技術+嗜好性の融合 • 新素材・サステナブル材料
リスクマネジメント	全企業活動における脱炭素を追求する	詳細は下記をご確認ください
	サプライチェーンのサステナビリティを促進する	• グローバルでのサプライヤーの一元管理とサプライチェーンの可視化 • サプライチェーンの環境・社会リスク評価にもとづいた責任ある原材料調達の促進 • GPSNR*の原則と「持続可能な天然ゴムの調達方針」に則った、サプライヤーとの協働による持続可能な天然ゴムの利用促進
	モノづくりの根幹（品質と安全性）を守り抜く	• 工程内品質の可視化によりプロセス保証体制の確立 • 市場末端までトレーサビリティが可能な個体管理システム • ユーザー体感型安全啓発プログラムの充実

*GPSNR：持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム Global Platform for Sustainable Natural Rubberの略

価値創出を守るためのリスクマネジメント

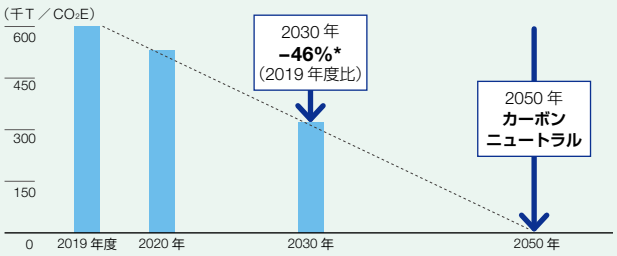
全企業活動における脱炭素を追求

当社が直接的･間接的に排出する温室効果ガス排出量（Scope1,2）、およびサプライチェーンでの排出量（Scope3）について、削減目標を掲げました。

脱炭素は企業における責務と捉え、各機能を連携させてあらゆる手を打ち、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを進めます。

Scope1+2　中長期CO_2排出削減目標

2030年の国内温室効果ガス排出量を2019年度と比べて46%削減し、2050年のカーボンニュートラルを目指します。そのために各機能が連携し、エネルギー調達先とも協働しながら脱炭素化を進めます。



生産
- エネルギーマネジメント
- 省エネルギー
- 工法、設備の更新

調達
- フレキシブルなエネルギー調達

DX
- データ活用による効果的／効率的な取り組み

コーポレート・環境
- 環境投資基準／インターナルカーボンプライシング
- 再生可能エネルギー導入計画

* 2030年度の国内温室効果ガス排出量（2013年度比46%削減）を満たす計画

Scope3　タイヤ1本あたりのCO_2排出量削減貢献目標

2030年時点において、2019年度と比べて20%の削減貢献を目指します。そのために技術革新／商品強化、サプライチェーンでの連携を進めます。

原材料調達　技術　調達
- サプライヤーエンゲージメントの促進
- 原材料輸送に関わるCO_2抑制

使用　技術　生産　商品企画　販売
- 低燃費化／軽量化の技術向上、工程整備
- 低燃費／EV対応商品の強化

流通

廃棄・リサイクル　技術　生産　SCM　販売
- リサイクル材料利用率の向上
- 輸送の効率化
- リトレッドタイヤ普及への貢献

連結財務諸表

詳細な財務情報については、有価証券報告書（https://www.toyotires.co.jp/ir/library/yuuhou/）をご参照ください。

連結貸借対照表

TOYO TIRE株式会社及び連結子会社
2020年12月31日及び2021年12月31日現在

百万円

	2020	2021
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,650	**55,615**
受取手形及び売掛金	72,598	**83,292**
商品及び製品	40,061	**57,332**
仕掛品	3,030	**3,882**
原材料及び貯蔵品	12,690	**19,733**
その他	15,050	**17,334**
貸倒引当金	△343	**△356**
流動資産合計	180,739	**236,833**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,496	**123,701**
減価償却累計額	△54,186	**△58,492**
建物及び構築物（純額）	62,309	**65,209**
機械装置及び運搬具	329,715	**354,943**
減価償却累計額	△237,141	**△253,042**
機械装置及び運搬具（純額）	92,574	**101,901**
工具、器具及び備品	69,316	**70,664**
減価償却累計額	△60,378	**△61,247**
工具、器具及び備品（純額）	8,938	**9,416**
土地	19,495	**19,032**
リース資産	1,400	**1,406**
減価償却累計額	△718	**△869**
リース資産（純額）	681	**537**
使用権資産	5,036	**6,313**
減価償却累計額	△1,149	**△1,809**
使用権資産（純額）	3,886	**4,504**
建設仮勘定	12,821	**26,003**
有形固定資産合計	200,707	**226,606**
無形固定資産		
ソフトウエア	4,335	**5,882**
その他	515	**442**
無形固定資産合計	4,851	**6,325**
投資その他の資産		
投資有価証券	39,986	**49,921**
長期貸付金	178	**150**
退職給付に係る資産	1,032	**4,229**
繰延税金資産	6,913	**2,510**
その他	11,272	**4,755**
貸倒引当金	△104	**△103**
投資その他の資産合計	59,280	**61,464**
固定資産合計	264,839	**294,395**
資産合計	445,579	**531,229**

百万円

	2020	2021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,666	**34,004**
コマーシャル・ペーパー	6,000	**27,000**
短期借入金	16,200	**13,196**
未払金	21,580	**24,053**
未払法人税等	1,766	**6,774**
役員賞与引当金	100	**117**
返品調整引当金	313	**306**
製品補償引当金	9,192	**4,460**
その他	23,823	**25,436**
流動負債合計	108,643	**135,350**
固定負債		
社債	—	**10,000**
長期借入金	86,010	**75,476**
役員退職慰労引当金	7	**9**
環境対策引当金	92	**88**
製品補償引当金	9,126	**4,705**
退職給付に係る負債	5,437	**3,829**
繰延税金負債	10,057	**16,868**
その他	3,509	**4,745**
固定負債合計	114,242	**115,723**
負債合計	222,885	**251,073**
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	**55,935**
資本剰余金	54,504	**54,330**
利益剰余金	90,866	**125,119**
自己株式	△146	**△143**
株主資本合計	201,159	**235,242**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,086	**26,450**
繰延ヘッジ損益	3	**△17**
為替換算調整勘定	△2,609	**11,428**
退職給付に係る調整累計額	3,136	**6,850**
その他の包括利益累計額合計	19,616	**44,712**
非支配株主持分	1,918	**201**
純資産合計	222,694	**280,155**
負債純資産合計	445,579	**531,229**

連結損益計算書

TOYO TIRE株式会社及び連結子会社
2020年12月31日及び2021年12月31日に終了した会計年度

百万円

	2020	2021
売上高	343,764	**393,647**
売上原価	220,524	**232,606**
売上総利益	123,239	**161,041**
販売費及び一般管理費	86,911	**107,960**
営業利益	36,328	**53,080**
営業外収益		
受取利息	294	**356**
受取配当金	1,293	**1,372**
為替差益	—	**5,090**
持分法による投資利益	59	**167**
受取賃貸料	414	**623**
その他	1,232	**1,081**
営業外収益合計	3,295	**8,691**
営業外費用		
支払利息	1,747	**1,458**
為替差損	4,059	**—**
その他	2,928	**4,405**
営業外費用合計	8,736	**5,863**
経常利益	30,887	**55,909**
特別利益		
固定資産売却益	—	**4,280**
投資有価証券売却益	1,265	**358**
特別利益合計	1,265	**4,639**
特別損失		
固定資産除却損	499	**487**
投資有価証券売却損	—	**92**
減損損失	6,033	**1,136**
関係会社整理損	1,159	**—**
製品補償対策費	2,942	**1,083**
製品補償引当金繰入額	4,235	**—**
新型コロナウイルス感染症による損失	1,581	**385**
特別損失合計	16,452	**3,185**
税金等調整前当期純利益	15,700	**57,362**
法人税、住民税及び事業税	5,048	**10,605**
法人税等調整額	△1,224	**5,292**
法人税等合計	3,824	**15,897**
当期純利益	11,876	**41,465**
非支配株主に帰属する当期純利益	193	**114**
親会社株主に帰属する当期純利益	11,682	**41,350**

連結株主資本等変動計算書

TOYO TIRE株式会社及び連結子会社
2020年12月31日及び2021年12月31日に終了した会計年度

百万円

	2020	2021
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,935	**55,935**
当期変動額		
当期変動額合計	—	**—**
当期末残高	55,935	**55,935**
資本剰余金		
当期首残高	54,499	**54,504**
当期変動額		
自己株式の処分	4	**8**
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	**△181**
当期変動額合計	4	**△173**
当期末残高	54,504	**54,330**
利益剰余金		
当期首残高	86,110	**90,866**
当期変動額		
剰余金の配当	△6,926	**△6,927**
親会社株主に帰属する当期純利益	11,682	**41,350**
連結範囲の変動	—	**△170**
当期変動額合計	4,755	**34,253**
当期末残高	90,866	**125,119**
自己株式		
当期首残高	△154	**△146**
当期変動額		
自己株式の取得	△2	**△2**
自己株式の処分	9	**5**
当期変動額合計	7	**3**
当期末残高	△146	**△143**
株主資本合計		
当期首残高	196,391	**201,159**
当期変動額		
剰余金の配当	△6,926	**△6,927**
親会社株主に帰属する当期純利益	11,682	**41,350**
連結範囲の変動	—	**△170**
自己株式の取得	△2	**△2**
自己株式の処分	14	**14**
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	**△181**
当期変動額合計	4,767	**34,082**
当期末残高	201,159	**235,242**

連結財務諸表

百万円

	2020	2021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,222	**19,086**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,136	**7,363**
当期変動額合計	△2,136	**7,363**
当期末残高	19,086	**26,450**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	**3**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	**△20**
当期変動額合計	13	**△20**
当期末残高	3	**△17**
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,600	**△2,609**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,210	**14,038**
当期変動額合計	△5,210	**14,038**
当期末残高	△2,609	**11,428**
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	2,556	**3,136**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	**3,714**
当期変動額合計	579	**3,714**
当期末残高	3,136	**6,850**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,370	**19,616**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,753	**25,095**
当期変動額合計	△6,753	**25,095**
当期末残高	19,616	**44,712**
非支配株主持分		
当期首残高	1,747	**1,918**
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	**△1,716**
当期変動額合計	170	**△1,716**
当期末残高	1,918	**201**
純資産合計		
当期首残高	224,509	**222,694**
当期変動額		
剰余金の配当	△6,926	**△6,927**
親会社株主に帰属する当期純利益	11,682	**41,350**
連結範囲の変動	—	**△170**
自己株式の取得	△2	**△2**
自己株式の処分	14	**14**
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	**△181**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,582	**23,378**
当期変動額合計	△1,814	**57,461**
当期末残高	222,694	**280,155**

連結キャッシュ・フロー計算書

TOYO TIRE株式会社及び連結子会社
2020年12月31日及び2021年12月31日に終了した会計年度

百万円

	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,700	**57,362**
減価償却費	21,005	**21,468**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	334	**477**
受取利息及び受取配当金	△1,588	**△1,729**
支払利息	1,747	**1,458**
為替差損益（△は益）	1,132	**△2,654**
持分法による投資損益（△は益）	△59	**△167**
固定資産売却損益（△は益）	—	**△4,280**
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,265	**△265**
固定資産除却損	499	**487**
減損損失	6,033	**1,136**
製品補償対策費	2,942	**1,083**
製品補償引当金繰入額	4,235	**—**
関係会社整理損	1,159	**—**
売上債権の増減額（△は増加）	651	**△5,808**
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,251	**△20,271**
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,716	**3,568**
その他	168	**△2,316**
小計	68,233	**49,549**
利息及び配当金の受取額	1,711	**1,706**
利息の支払額	△1,903	**△2,050**
製品補償関連支払額	△12,754	**△9,419**
法人税等の支払額	△4,309	**△5,859**
法人税等の還付額	2,818	**539**
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,796	**34,465**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,302	**△36,312**
有形固定資産の売却による収入	241	**524**
無形固定資産の取得による支出	△1,616	**△2,410**
投資有価証券の取得による支出	△17	**△20**
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,796	**1,138**
非連結子会社出資金の払込による支出	△6,488	**—**
その他	△470	**△457**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,856	**△37,538**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,815	**△1,742**
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	6,000	**21,000**
長期借入れによる収入	24,264	**4,500**
長期借入金の返済による支出	△31,265	**△18,082**
社債の発行による収入	—	**10,000**
配当金の支払額	△6,920	**△6,922**
非支配株主への配当金の支払額	△56	**△24**
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	—	**△2,146**
セール・アンド・リースバックによる収入	—	**6,128**
その他	△843	**△1,013**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,638	**11,697**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	**3,765**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,223	**12,390**
現金及び現金同等物の期首残高	24,079	**36,303**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	**4,898**
現金及び現金同等物の期末残高	36,303	**53,592**

国内事業所 （2022年7月1日現在）

本社
〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13
Tel: 072-789-9100

東京事務所
（直需タイヤ・自動車部品営業部門）
〒140-0002 東京都品川区東品川4-12-4
品川シーサイドパークタワー 19F
Tel：03-5780-8151

名古屋事務所
（直需タイヤ・自動車部品営業部門）
〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山3
Tel: 0561-34-5911

広島事務所
（直需タイヤ・自動車部品営業部門）
〒732-0052 広島県広島市東区光町1-13-20
ディア・光町3F
Tel: 082-264-3680

仙台工場
〒989-2484 宮城県岩沼市吹上3-5-1
Tel: 0223-22-2191

桑名工場
〒511-0294 三重県員弁郡東員町
大字中上2400
Tel: 0594-86-0100

兵庫事業所
〒675-1112 兵庫県加古郡稲美町
六分一1183
Tel: 079-495-1519

基盤技術センター
〒666-0131 兵庫県川西市矢問3-10-1
Tel: 072-789-1400

タイヤ技術センター
〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13
Tel: 072-775-9000

自動車部品技術センター
〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山3
Tel: 0561-34-3211

タイヤテストコース
〒889-1201 宮崎県児湯郡都農町
大字川北2318
Tel: 050-3818-0090

冬期タイヤテストコース
〒093-0504 北海道常呂郡佐呂間町字西富

関係会社 （2022年7月1日現在）

● タイヤ事業 ○ 自動車部品他事業 ● その他

国内

- ● 福島ゴム（株）
  福島県福島市
- ○ 東洋ソフラン（株）
  愛知県みよし市
- ○ 綾部トーヨーゴム（株）
  京都府綾部市
- ● トーヨータイヤ物流（株）
  兵庫県伊丹市
- ● （株）トーヨータイヤジャパン
  兵庫県伊丹市
- ● 東洋ゴム化工品（株）
  兵庫県加古郡稲美町
- ● 昌和不動産（株）
  兵庫県伊丹市
- ● オリエント工機（株）
  兵庫県伊丹市
- ● （株）エフ・ティー・ジー
  兵庫県伊丹市

北米

- ● TOYO TIRE HOLDINGS OF AMERICAS INC.
  アメリカ カリフォルニア州サイプレス
- ● TOYO TIRE U.S.A. CORP.
  アメリカ カリフォルニア州サイプレス
- ● NITTO TIRE U.S.A. INC.
  アメリカ カリフォルニア州サイプレス
- ●○ TOYO TIRE NORTH AMERICA OE SALES LLC
  アメリカ ジョージア州バートゥ郡
- ● TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.
  アメリカ ジョージア州バートゥ郡
- ○ TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC.
  アメリカ ケンタッキー州フランクリン
- ○ TMM (USA), INC.
  アメリカ ケンタッキー州フランクリン
- ● TOYO TIRE CANADA INC.
  カナダ ブリティッシュコロンビア州
  リッチモンド
- ● NT MEXICO S. DE R.L. DE C.V.
  メキシコ メキシコシティ

欧州

- ● TOYO TIRE HOLDINGS OF EUROPE GMBH
  ドイツ ヴィリッヒ
- ● TOYO TIRE DEUTSCHLAND GMBH
  ドイツ ヴィリッヒ
- ● TOYO TYRE (UK) LTD.
  イギリス ノーザンプトン州ラシュデン
- ● TOYO TIRE BENELUX B.V.
  オランダ ローゼンダール
- ● TOYO TIRE ITALIA S.P.A.
  イタリア コルサルベッティ
- ● TOYO TIRE RUS LLC
  ロシア モスクワ
- ● TOYO TIRE SERBIA D.O.O.
  セルビア インジヤ

オセアニア

- ● TOYO TYRE AUSTRALIA PTY LTD
  オーストラリア ニュー・サウスウェールズ州
  ミント

アジア

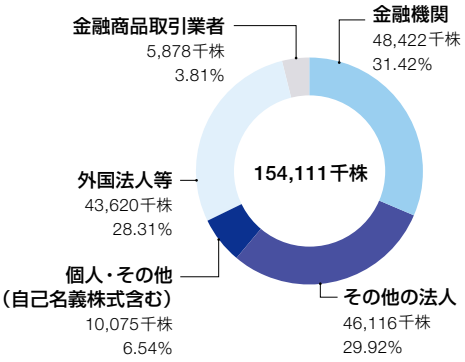
- ● TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD
  マレーシア ペラ州タイピン
- ● TOYO TYRE SALES AND MARKETING MALAYSIA SDN. BHD.
  マレーシア セランゴール州シャー・アラム
- ○ TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED
  タイ アユタヤ県ウタイ
- ● TOYO TIRE (THAILAND) CO., LTD.
  タイ バンコク
- ● 通伊欧輪胎（上海）貿易有限公司
  中国 上海市
- ● 通伊欧輪胎張家港有限公司
  中国 江蘇省
- ● 通伊欧輪胎（諸城）有限公司
  中国 山東省
- ○ 東洋橡塑（広州）有限公司
  中国 広東省

投資家情報

株式の状況（2021年12月31日現在）

発行済株式総数	154,111,029株
株主数	10,542名
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎年3月

所有者別株式分布

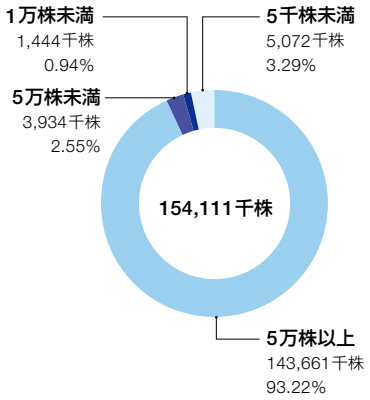


大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率*（%）
三菱商事株式会社	30,822	20.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,957	12.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9,931	6.45
CEP LUX-ORBIS SICAV	5,085	3.30
株式会社ブリヂストン	5,000	3.24
トヨタ自動車株式会社	4,774	3.10
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	3,931	2.55
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,872	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	2,823	1.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,829	1.18

* 持株比率は、自己名義株式（171,999株）を控除して計算しています。

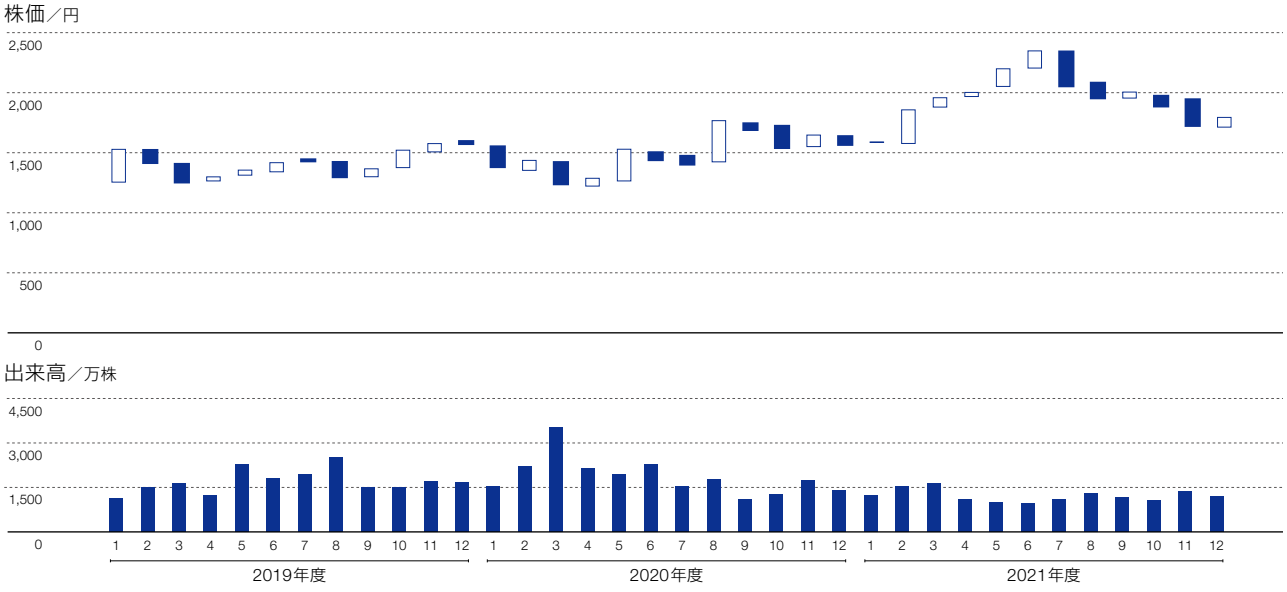
所有株式数別分布



格付情報（本レポート発行日現在）

格付機関	対象	格付	公表日
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付	A–	2021年10月12日

株価の推移（東京証券取引所）　※時価総額 2,765億円（2021年12月31日現在）



TOYO TIRES

会社概要（2021年12月31日現在）

商号	TOYO TIRE株式会社
（英文表示）	Toyo Tire Corporation
コーポレートサイト	https://www.toyotires.co.jp/
設立	1945年（昭和20年）8月1日
資本金	55,935,326,411円
連結子会社	38社（国内9社、海外29社）
従業員数	11,524名（連結、臨時従業員含む）

TOYO TIRE 株式会社

経営戦略室

〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号
TEL：072-789-9100（代）

本冊子内に表示されている製品の名称、サービス名称などは
TOYO TIRE株式会社の日本登録商標または商標です。

2022年7月
Printed in Japan